



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日
東

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所
コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 (TEL) 03(6891)3730
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	27,423	2.2	4,741	10.3	4,865	5.8	2,887	9.7
2023年12月期第3四半期	26,840	0.6	4,298	△0.8	4,598	△1.9	2,631	△10.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,934百万円(△25.8%) 2023年12月期第3四半期 5,304百万円(60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	261.29	—
2023年12月期第3四半期	238.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	79,240	59,270	63.9	4,583.30
2023年12月期	78,466	57,681	63.0	4,478.09

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 50,673百万円 2023年12月期 49,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年12月期	—	100.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	13.6	7,100	8.0	7,200	1.2	4,100	1.2	371.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	11,832,504株	2023年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	776,303株	2023年12月期	788,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	11,051,292株	2023年12月期3Q	11,044,332株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は依然として予断を許さない状況が継続しました。米国では底堅い所得環境が消費の下支えとなり個人消費が伸び、欧州ではエネルギー価格の下落を背景にインフレ率が低下し、サービス業は景気の持ち直しが見えましたが、製造業の景況は低迷しました。また、中国は輸出は好調であったものの、内需や不動産市況の不況は継続し、個人消費の低迷が続きました。加えて、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクが依然として懸念されました。一方、わが国では、所得環境の改善やインバウンド需要は堅調に推移しているものの、物価の上昇は持続しており、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度を迎え「事業構造改革」および「企業体質の改善」を重点課題とし、収益性および企業価値の向上を目標とする活動に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が274億2千3百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、損益は、営業利益47億4千1百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常利益48億6千5百万円(前年同四半期比5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億8千7百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、市況に減速感は見られるもののパワー半導体向け顧客への販売が安定的に推移しました。一方、電極材関連製品につきましては、エネルギー価格が高止まりする中、製造コスト削減と適正売価による販売に努めましたが、市況の全体感としては低迷しており、その結果、販売数量および販売価格は低調に推移しました。

この結果、売上高は245億5千4百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は37億6千万円(前年同四半期比5.4%減)と減収減益になりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向けの堅調な需要を背景とした販売数量増加と売価是正により大幅な収益改善となりました。

この結果、売上高は22億7千6百万円(前年同四半期比48.6%増)、営業利益は7億8千1百万円(前年同四半期比599.9%増)と増収増益になりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の製造に係る資材価格や人件費の上昇による製造コスト増加の環境が続いており、売価是正に努めましたが、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は5億9千2百万円(前年同四半期比16.0%減)、営業利益は1億8千7百万円(前年同四半期比5.5%減)と減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、792億4千万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加11億8千6百万円がありましたが、現金及び預金の減少31億9千5百万円、売上債権及び契約資産の減少12億6千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ31億2百万円減少し、443億1千4百万円となりました。

固定資産は、設備の取得等による有形固定資産の増加16億9千6百万円、株式取得および時価上昇による投資有価証券の増加14億8千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ38億7千6百万円増加し、349億2千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少し、199億7千万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加4億3千万円および賞与引当金の増加2億9千1百万円等がありましたが、仕入債務の減少9億4千8百万円および未払法人税等の減少8億2千万円等により、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少し、168億5千7百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加3億3千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加し、31億1千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加4億8千7百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益28億8千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加し、592億7千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」において、公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,527	11,332
受取手形、売掛金及び契約資産	11,703	10,392
電子記録債権	1,878	1,924
商品及び製品	10,760	11,447
仕掛品	4,555	4,726
原材料及び貯蔵品	3,545	3,872
その他	459	629
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	47,416	44,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,608	18,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,146	△11,501
建物及び構築物（純額）	6,462	7,215
機械及び装置	49,318	50,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,059	△42,095
機械及び装置（純額）	8,259	8,207
車両運搬具及び工具器具備品	3,803	4,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,225	△3,392
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	578	802
土地	3,565	3,561
建設仮勘定	732	1,509
有形固定資産合計	19,599	21,296
無形固定資産	215	191
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,149
繰延税金資産	514	581
その他	2,057	2,709
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	11,235	13,438
固定資産合計	31,049	34,926
資産合計	78,466	79,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,091	3,339
電子記録債務	835	638
短期借入金	8,576	9,006
未払費用	635	400
未払法人税等	1,410	589
前受金	454	214
賞与引当金	236	528
役員賞与引当金	72	47
受注損失引当金	—	0
その他	1,609	2,091
流動負債合計	17,923	16,857
固定負債		
長期借入金	278	253
繰延税金負債	1,254	1,592
退職給付に係る負債	766	746
役員退職慰労引当金	32	33
役員株式給付引当金	104	56
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	361	365
固定負債合計	2,861	3,112
負債合計	20,784	19,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	32,586	33,263
自己株式	△2,012	△1,969
株主資本合計	45,835	46,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	3,908
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	258	236
退職給付に係る調整累計額	△57	△25
その他の包括利益累計額合計	3,620	4,118
非支配株主持分	8,226	8,596
純資産合計	57,681	59,270
負債純資産合計	78,466	79,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,840	27,423
売上原価	18,703	18,932
売上総利益	8,137	8,490
販売費及び一般管理費	3,838	3,749
営業利益	4,298	4,741
営業外収益		
受取配当金	95	146
為替差益	254	—
受取保険金	4	0
持分法による投資利益	96	149
その他	110	156
営業外収益合計	562	452
営業外費用		
支払利息	32	39
為替差損	—	46
固定資産除却損	69	96
休止固定資産減価償却費	109	109
その他	50	36
営業外費用合計	262	328
経常利益	4,598	4,865
特別利益		
有形固定資産売却益	—	196
特別利益合計	—	196
特別損失		
火災損失	154	—
特別損失合計	154	—
税金等調整前四半期純利益	4,444	5,062
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,560
法人税等調整額	△53	43
法人税等合計	1,398	1,603
四半期純利益	3,045	3,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	571
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	2,887

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	3,045	3,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	482
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	148	△39
退職給付に係る調整額	10	31
その他の包括利益合計	2,258	475
四半期包括利益	5,304	3,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,833	3,350
非支配株主に係る四半期包括利益	471	584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は164百万円、株式数は468百株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は519百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	16,716	—	—	16,716	—	16,716
電極材関連製品	7,887	—	—	7,887	—	7,887
炭化けい素関連製品	—	1,531	—	1,531	—	1,531
その他	—	—	705	705	—	705
顧客との契約から生じる 収益	24,603	1,531	705	26,840	—	26,840
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,603	1,531	705	26,840	—	26,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	468	485	△485	—
計	24,604	1,548	1,173	27,326	△485	26,840
セグメント利益	3,976	111	198	4,287	11	4,298

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	17,052	—	—	17,052	—	17,052
電極材関連製品	7,501	—	—	7,501	—	7,501
炭化けい素関連製品	—	2,276	—	2,276	—	2,276
その他	—	—	592	592	—	592
顧客との契約から生じる 収益	24,554	2,276	592	27,423	—	27,423
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,554	2,276	592	27,423	—	27,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	512	530	△530	—
計	24,554	2,294	1,105	27,953	△530	27,423
セグメント利益	3,760	781	187	4,729	12	4,741

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,960百万円	2,162百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 川崎 浩

指定社員

業務執行社員

公認会計士 道浦 功朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本カーボン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。